

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 17 日 作成  
20年度決算把握後平成 21 年 6 月 日 作成

事務事業名		固定資産税(償却)課税事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり	所属部	市民部	課長名 浅野静代
	施策	24	行財政改革の推進	所属課	税務課	担当者名 白石
	基本事業	88	自主財源の確保	所属班	市税班	(内線) 1126
				法令根拠	地方税法、合志市税条例	

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	1
	1	2	2	2	11131・11132			コスト削減優先度評価結果	12・5

事業期間  単年度のみ  単年度繰返(開始年度 年度)  期間限定複数年度 ( ~ 年度)

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)  
**【事業の内容】**  
 申告及び税務調査により課税客体を把握して適正な評価額を算出し課税するために必要な事務である。  
**【業務の流れ】**  
 受付及び整理、課税入力、納税通知書出力・封入・発送、税務調査による申告内容の確認及び未申告者の把握、新規事業者の把握(保健所での閲覧等)  
**【主な予算費目】**特別旅費、役務費

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	
① 手段(主な活動) 20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 申告書の受付及び整理、課税入力、納税通知書出力・封入・発送、税務調査による申告内容の確認及び未申告者の把握、新規事業者の把握(保健所の許認可、届書等の閲覧、法人の設立、設置届の確認)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 20年度に同じ。
	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 償却資産申告者発送件数 件 → イ
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 1月1日現在で市内に有する固定資産税対象の償却資産所有者	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 償却課税対象者 人 → イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 市民に信頼される公平で適正な課税	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 問い合わせ及び苦情等の対応数 件 → イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか) 自主財源が確保できている。	⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 自主財源比率 % → イ 税込納率(現年度) %

(2) 総事業費・指標等の推移

		単位	18年度 実績(決算)	19年度 実績(決算)	20年度 目標(当初予算)	20年度 実績(決算)	21年度 目標(当初予算)	22年度 (目標)	23年度 (予定)	全体計画 ~ 年度	
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円							総 ト ー タ ル コ ス ト  (期間 限 定 複 数 年 度 の み 記 載)  目 標 合 計 値 画  22 年 度	
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円		391	391	376	290	290		290
	(A) 事業費計	千円	0	391	391	376	290	290	290		
	人件費	うち指定経費	千円								
		うち時間外、特殊勤務手当	千円								
		正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2		2
延べ業務時間		時間		2,456	2,400	2,400	2,400	2,400	2,400		
(B)人件費計	千円	0	9,775	9,552	9,552	9,552	9,552	9,552	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	0	10,166	9,943	9,928	9,842	9,842	9,842	0		
活動指標	ア イ	件		1,772	1,800	1,929	1,930	1,935	1,940		
対象指標	ア イ	人		1,514	1,560	1,627	1,630	1,635	1,640		
成果指標	ア イ	件		30	28	21	26	26	26		
上位成果指標	ア イ	%		99	99	99	99	99	99		

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?  
地方税法、合志市税条例

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?  
税務調査により適正課税に積極的に取り組んでいる。しかしながら申告制度のため、不公平感がある。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?  
家屋物件との区別が抽象的で分かりにくいとの指摘がある。

事務事業名	固定資産税(償却)課税事業	所属部	市民部	所属課	税務課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部(SEE) \*原則は20年度の後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】↷ 課税業務は、市の重要な財源を確保するための業務であり整合性はある。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】↷ 納税は国民の義務であり、その根拠となる適正な課税事業は妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか?意図を限定・拡充すべきか?	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】↷ 税務調査等により課税対象者の把握を強化する。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】↷ 税務調査等により適正に課税対象を把握し、公平公正な課税に努める
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】↷ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】↷ 市の財源が確保できない。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか?類似事業との統廃合ができるか?類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか?	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ↷ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】↷ 庁内に類似事業はなく、現時点では他の手段は考えられない。 <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】↷
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか?(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 現時点の事業費は最低限の予算であり、これ以上削減されると事業が成り立たない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか?成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか?(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】↷ 限られた人数で事務を遂行しており、これ以上削減されると事業が成り立たない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】↷ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】↷ 申告制度を採用しているため、公平公正さに欠く面がある。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。 ②有効性については、…。課税対象の把握に努める。 ③効率性については、…。 ④公平性については、…。制度の周知徹底に努める。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない) 税務調査等により適正な課税客体の把握に努める。申告制度を採用しているため周知が徹底しておらず公平・公正さを欠くとの納税者の不満が多少あり、説明責任を果たし信頼を構築していかなければならない。	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持					低下			
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上		○																				
	維持																						
	低下																						

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策  
 不公平感が強い申告制度の周知を更に徹底する。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	5	( 直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9 )
(2) 貢献度	6	( 貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12 )